

6つの条例提案、区民の暮らし応援に!



本会議で提案説明する小林行男区議員

日本共産党区議団は、新年度予算案を検討し、安倍政権の下、増税と負担増の計画が繰り返される中、この悪政の防波堤として、荒川区が切実な区民の暮らし応援のための施策が不十分だと考え、区長の予算編成権を侵さない範囲での6つの条例案を議員提出権を行使して提案を行いました。

一千億円を越える予算編成が組める荒川区です。
基金(貯金)はここ数年で大幅に増え350億円を越えています。



日本共産党荒川区議団 小林行男

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。
ご意見をお寄せください。

区政ニュース

①就学援助の実施に関する条例案	現在の就学援助の基準を生活保護基準の1.2倍から1.5倍まで引き上げる。
②子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正する条例案	中学生までの無料化を18才まで拡大する。
③高齢者入浴事業の実施に関する条例案	現在のふろ割200をふる割100にして(一回100円の負担)週2回に拡大する。
④高齢者在宅介護応援手当条例案	在宅介護要介護4.5の世帯に月1万円の応援手当を支給する。
⑤家具類の転倒及び落下防止器具設置等の助成に関する条例案	現在の制度で設置工事は一般世帯3万円、高齢者等特例世帯5万円に限度額を引き上げる。
⑥住宅リフォームの促進及び区内施工業者仕事づくり条例案	区内業者が行うリフォーム工事で要した経費の5分の1で20万円を上限に助成する。

6条例の実施にかかる経費は4億円弱で、その気になれば十分実現する力があります。他党派のみならず、皆さんの賛同を心から呼びかけたいと思います。



NO. 720
2019. 2. 24

区議会控室
TEL 3802-4627
FAX 3806-9246
Email : arajcp@tcn-catv.

ne.jp
ホームページ
http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcpa/

東尾久相談室
東尾久2-37-3
TEL・FAX
3895-0508

中央区 要介護3以上におとしより介護応援手当支給



中央区では在宅で介護されている高齢者で右記の要件を満たす方に月額2万円(重度心身障害者手当受給者は1万円)を支給しています。

65才以上
区内在住6カ月以上
要介護3以上
3か月以上寝たきり又は認知症



2018年3月31日現在で要介護3以上で在宅は887人だそうで、そのうち2018年12月では622人：7割の方が支給を受けています。
制度開始は2003年4月からで、すでに15年以上の実績があります。
上記④の提案をぜひ実現したいものです。

ぼうさい あらBOSA I

3月3日(日)10時~15時

荒川遊園運動場 (都電荒川遊園前下車すぐ)



子どもたちから高齢者のみなさん誰でも防災を楽しく学ぶ取り組みです。クイズや水消火器での当てゲーム、応急手当のワークショップまた、交流都市の名産品販売などもあります。(雨天中止)

法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所の弁護士による法律相談会をおこなっています。できるだけ事前にご連絡ください。また、暮らし・区政などのご相談はいつでもお気軽に

3月の相談会は、
3月19日(火)

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所と連絡して、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

0歳児の 保育時間延長

パパ・ママたちの陳情を議会が採択したのに・・・ いまだに具体化の内容…議会にも示さず

0歳児の保育時間が一律17時までなのは、東京都23区で荒川区のみ！荒川区に保育時間の延長を求めます

荒川区の子育て環境を良くする会 日本、東京都荒川区



キャンペーンをシェア

79人が賛同しました。もう少しで1000人に到達します！

Facebookでシェア

コメント (オプション)

荒川区議会へ...

荒川区の認可保育園では、0才児（1才の誕生日まで）の保育時間を一律8時30分から17時までと決めてきました。2015年度から「子ども子育て新制度」となり、フルタイムで働く家庭の標準保育時間は11時間としましたが、荒川区は0才児の保育時間の見直しをしませんでした。しかも23区で荒川区だけとなっており、関係保護者が「荒川区の子育て環境を考える会」を立ち上げ、保育時間の延長を求める署名3000人分を区議会提出しました。2018（昨年）年3月15日の荒川区議会本会議で実施を求める陳情書は、ほぼ全会

一致（反対1名）で採択されました。こうした結果を受けて、荒川区は2019年4月から時間延長を行うと表明し、当初は公立園では6カ月園から開始すると答弁していました。日本共産党は、本来なら産休明け園の方が需要が高いはずで、0才児受入園のすべてでやるのが当然、そのための準備をすすめるべきと主張してきました。しかし、昨年秋季に配布された入園案内に記載もなく、議会にも具体化の詳細は全く報告もありません。担当課に聞いても「4月を目前にして「9カ月児から」「新入園児の園での面接時に必要の有無を聞き対応」などと現場には話しているようです。議会が陳情採択しているのに、あまりにも不誠実です。「会」のみなさんも改めて要望書を出さるようです。陳情を採択した議会の責任も問われますので、予算委員会でも改めて追求したいと思えます。



- 遅れ続ける普天間基地「返還」時期
- SACO最終報告「今後5～7年（2001～03年）以内に普天間飛行場を返還」（1996・12）
- 2003年
- 米軍再編ロードマップ「普天間代替施設の建設は2014年までの完成が目標」（06・5）
- 2014年
- 在沖縄米軍基地統合計画「返還条件が満たされ、返還のための必要な手続の完了後、2022年度又はその後返還可能」（13・4）
- 2022年以降
- 「代替施設の工事は遅れている。（完成は）2025年になる」（ハリス太平洋軍司令官、16・2・23 米上院軍事委員会）
- 2025年以降
- 沖縄県試算「工期は最低13年」（18・11玉城デニ一知事）岩屋防衛相「その目標（2022年度）の達成は難しい」（18・12・14記者会見）
- 工期も返還時期も白紙

世界一危険な普天間基地の即時撤去を！

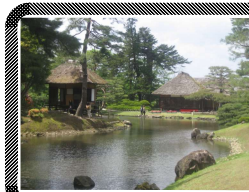
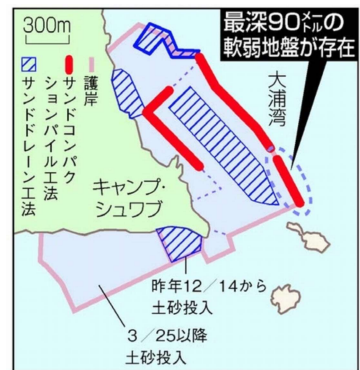
米海兵隊普天間基地（宜野湾市）の「運用停止」期限の目安とされていた2019年2月18日が経過しました。日米両政府が普天間返還で最初に合意したのは23年前の1996年4月でした。ところが返還期限は「2001年」→「14年」→「22年度」と、今や工期も返還時期も明示できない状態に。完全に破綻です。その最大の要因は、名護市辺野古への「移設」＝新基地建設が条件になっているからです。辺野古新基地は圧倒的多数の県民の反対に加え、工法や位置などをめぐる政府内の迷走により、工事が大幅に遅れてきました。

さらに今回改めて軟弱地盤が発覚。それでも工事を強行すれば、辺野古は沈下し続ける基地となり、米国防総省が「普天間代替施設」として認証するか疑問です。

このままでは、埋め立てて貴重な自然を破壊するだけで終わり、普天間は返らず、国民は何兆円もの建設費を負担させられる一。まさに破滅の道です。

2013年4月の在沖縄米軍基地の統合計画では、辺野古新基地だけでなく、八つの「返還条件」をあげました。中でも重大な問題が「長い滑走路を用いた活動のための緊急時における民間空港の使用」です。

第2滑走路が建設されている那覇空港の使用を狙っていますが、沖縄県は断固拒否。同空港の「米軍基地化」が実現されなければ、辺野古新基地がどうなろうと普天間は返還されない危険があります。「即時運用停止・無条件返還」こそ、普天間基地問題解決の「唯一の選択肢」ではないでしょうか。



○やっぱり増税とんでもない！商店街を歩いても「消費税8%増税になってから景気は落ち込んだまま」「ポイント還元は複雑すぎてわからない」「キャッシュレス決済なんてできない」など声が聞かれます。昨年暮れの区の調査でも50%近くの事業者が増税対策をすることはできないと答えています。やっぱり中止しかない。